

社会福祉充実残額算定シート

1. 「活用可能な財産の算定」

項目	金額
資産 (a)	368,419,190
負債 (b)	183,439,442
基本金 (c)	16,000,000
国庫補助金等特別積立金 (d)	91,074,429
合計 (a - b - c - d)	77,905,319

- 手入力 (必須入力) するセルです (※「社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム」搭載版では、他シートを参照するための計算式が設定されていますので、手入力は不要となります。)
- 計算式が設定されており、入力することはできません。
- 手入力するセルです。(不明の場合は、記載要領に従って入力してください)
- 合計額を算出するための計算式が設定されており、入力することはできません。

2. 「社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等」

(1) 財産目録における貸借対照表価額

合計 (a)	306,157,900
--------	-------------

(2) 対応負債

項目	金額
1年以内返済予定設備資金借入金	16,536,000
1年以内返済予定リース債務	0
設備資金借入金	150,704,000
リース債務	0
合計 (b)	167,240,000

(3) 合計

項目	金額
財産目録合計 (a)	306,157,900
対応負債合計 (b)	167,240,000
対応基本金 (c)	16,000,000
国庫補助金等特別積立金 (d)	91,074,429
合計 (a - b - c - d)	31,843,471

3. 「再取得に必要な財産」

(1) 将来の建替費用

財産の名称等	取得年度	建設時延べ床面積 (少数点以下第4位を四捨五入)	建設時自己資金	大規模修繕費実績額	減価償却累計額	建設単価等上昇率					自己資金比率			合計額	
						①建設工事費 デフレター	②1㎡当たり単価上昇率		①、②のいずれか 高い方の率	③一般的自己 資金比率	④建設時自己資金比率		③、④のいずれか 高い方の率		
							一般的1㎡当たり 単価 (a)	当該建物の建設時の 取得価額 (b)			建設時延べ床 面積 (c)	a / (b/c)			建設時自己資金 (d)
名古屋市瑞穂区大冨町4-15-3	2001		59,001,000	0	28,023,264	1.113	250,000	135,765,000		1.113	22%	59,001,000	43.5%	43.5%	13,567,603
名古屋市瑞穂区大冨町4-27	2012		75,255,000	0	9,783,150	1.045	250,000	57,122,500		1.045	22%	75,255,000	131.7%	131.7%	13,464,266
名古屋市瑞穂区大冨町4-27	2012				0	1.045	250,000	57,122,500		1.045	22%			22.0%	0
名古屋市瑞穂区大冨町2-79	2013		31,236,390	0	3,106,693	1.021	250,000	31,236,390		1.021	22%	31,236,390	100.0%	100.0%	3,171,933
名古屋市瑞穂区大冨町4-15-3	2001				0	1.113	250,000	1,097,250		1.113	22%			22.0%	0
名古屋市瑞穂区大冨町2-79	2013				0	1.021	250,000	16,275,525		1.021	22%			22.0%	0
合計															30,203,742

(2) 大規模修繕に必要な費用

減価償却累計額 (a)	一般的大規模修繕 費用比率 (b)	大規模修繕費実績額	合計額①	※大規模修繕額が不明な場合		合計額 (①、②のいずれか)
				貸借対照表価額 (c)	合計額② ( (a×b) × c / (a+c) )	
28,023,264	30%	0	8,406,979			8,406,979
9,783,150	30%	0	2,934,945			2,934,945
0	30%			57,122,500	0	0
3,106,693	30%	0	932,008			932,008
0	30%			1,097,250	0	0
0	30%			16,275,525	0	0
						12,273,931

※ 割合は小数点第4位四捨五入。  
※ 行が不足する場合は適宜追加すること。

(3) 設備・車輦等の更新に必要な費用

合計	0
----	---

(4) 合計

項目	金額
将来の建替費用	30,203,742
大規模修繕に必要な費用	12,273,931
設備・車輦等の更新に必要な費用	0
合計	42,477,673

4. 「必要な運転資金」

項目	金額	月数	合計額	
年間事業活動支出	216,375,198	12	3	54,093,799

5. 「計算の特例」

項目	金額	月数	合計額	
年間事業活動支出	216,375,198	12	12	216,375,198

6. 「社会福祉充実残額」

項目	金額	控除対象財産計
活用可能な財産	77,905,319	248,218,659
社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等	31,843,471	
再取得に必要な財産		
必要な運転資金		
計算の特例	216,375,198	
合計	-170,310,000	